週刊日本株レポート（12/20～12/24）

～ 新型コロナウイルスの感染拡大懸念などが下押しするも、中長期での経済正常化期待から底堅く推移 ～

2021年12月20日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/11/30	2021/12/17	過去3年高値		過去3年安値	
		（前年末）	（前月末）	（前週末）	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	27,821.76	28,545.68	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	34,483.72	35,365.44	36,565.73	2021/11/8	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	113.17	113.63	115.52	2021/11/24	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ FOMC（米連邦公開市場委員会）を無難に通過した安心感から、上昇 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+107.91円（+0.38%）、TOPIXが+8.99ポイント（+0.46%）となり、FOMCを無難に通過した安心感から、上昇しました。業種別（東証33業種）でみると、海運業、鉱業、保険業などの20業種が上昇した一方、サービス業、空運業、金属製品などの13業種が下落しました。

週初13日は、先々週末に発表された米CPI（消費者物価指数）が約39年ぶりの大幅な上昇となったものの、ほぼ想定の範囲内と受け止められて米国株市場が上昇した流れを引き継ぎ、上昇して始まりました。その後は、英国でオミクロン株による初の死者が確認されたことや岸田首相が自社株買いの制限を巡りガイドライン設定の可能性を示唆したことなどが嫌気されてやや弱含む場面もありましたが、16日は、前日のFOMC後の記者会見においてパウエルFRB（米連邦準備理事会）議長がテーパリング（資産買入れ規模の縮小）を2022年3月までに完了する方針と2022年中に3回の利上げを行う見通しを示したことに対し、利上げのペースが概ね想定の範囲内に留まったとの安心感から大幅に上昇しました。週末17日は、前日にBOE（イングランド銀行）が予想に反して0.25%の利上げを発表したことやECB（欧州中央銀行）がパンデミック緊急購入プログラムの2022年3月終了を決定したことに続き、日銀が17日の金融政策決定会合において新型コロナウイルス支援策の縮小を決定したことを受け、各国中央銀行による金融政策正常化に向けた動きが改めて意識されて下落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
12月20日	Mon	米国	景気先行指標総合指数	11月	+0.9%
12月21日	Tue	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	12月	▲6.8
12月22日	Wed	米国	消費者信頼感指数	12月	109.5
			中古住宅販売件数	11月	6,340千件
12月23日	Thu	米国	耐久財受注（前月比）	11月	▲0.4%
			新築住宅販売件数	11月	745千件
12月24日	Fri	日本	CPI（除生鮮/前年比）	11月	+0.1%

決算発表予定　他	国内	決算発表　：	12/21 ツルハHD 12/24 ニトリHD
	海外	決算発表　：	12/20 マイクロン、ナイキ 12/22 ペイチェック

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 新型コロナウイルスの感染拡大懸念などが下押しするも、中長期での経済正常化期待から底堅く推移 ～

今週の日本株市場は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念などが下押しするも、中長期での経済正常化期待から底堅く推移するとみています。

新型コロナウイルスを巡り、①欧米各国において感染が再拡大し、オランダがロックダウンに踏み切るなど行動制限措置の強化が相次ぎ、世界景気の下押し懸念が高まっていること、②日本においても、オミクロン株の国内での感染者が出たことで市中感染が懸念されること、③自動車各社が12月の減産を発表したことで供給制約の長期化が懸念されることなどが株価の下押し材料に働くとみています。また、先週、主要国の中央銀行が揃って金融政策の正常化を進める姿勢を示したことや、クリスマス・年末の休暇シーズンを控えていることも投資家の買い手控えにつながるとみています。但し、新型コロナウイルスは近く経口治療薬の実用化が見込まれていることなどから中長期的な経済正常化期待は維持されるとみており、下げ一巡後は底堅く推移するとみています。

その他の注目材料として、日本では24日のCPI、米国では22日の消費者信頼感指数、中古住宅販売件数、23日の耐久財受注、欧州では21日のユーロ圏消費者信頼感指数などが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：http://www.alamco.co.jp

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会